

商品に関するお問い合わせはお客様相談室へ

(東京)電話：03-5521-0505
(大阪)電話：06-6365-4133

株主様のお問い合わせはこちら

法務部総務グループ
電話：06-6365-4119

積水化学工業株式会社

IR情報ページ
<http://www.sekisui.co.jp/finance/>

株券の電子化について

2009年1月に予定されている株券電子化が実施されると、上場会社の株券は無効となります。株券をお手元(ご自宅、貸金庫など)にお持ちの株主の皆様は手続きが必要となる場合がございますので、以下の内容をご確認いただきますよう、お願い申し上げます。

「他人名義」の株券をお手元にお持ちの場合

早急に名義書換のお手続きが必要です。

そのままにしておくと株券電子化後に株主様の権利を失う可能性がありますので、お早めにご本人名義への名義書換をお願いいたします。お手続き方法は、証券会社または25ページに記載の株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

「ご本人名義」の株券をお手元にお持ちの場合

株券電子化後も株主様の権利は自動的に確保されます。ただし、株式を売買するには別途お手続きが必要となりますので、お早めにお手元の株券を証券会社の口座へ移管されることをお勧めいたします。お手続き方法は、証券会社にお問い合わせください。

株券電子化直前は、証券会社・株主名簿管理人などの窓口が混雑することが予想されますので、お早めにお手続きください。

詳細は同封のリーフレットをご確認ください。

配当金の口座振込について

配当金の受け取りには、安全かつ確実に受け取りいただける銀行口座振込をお勧めいたします。配当金の銀行口座振込は、ゆうちょ銀行口座でも可能です。



株主の皆様へ

中期経営ビジョン2年目となる2007年度は、成長フロンティア開拓を積極的にすすめてましたが、営業利益は減益となり、積水化学グループにとって大変苦しい1年となりました。

2008年度は、内需型基幹事業の立て直しと成長フロンティア開拓の加速を図り、新たな成長を目指してまいります。
さらに、環境、CS品質、人材の際立ちを目指すCSR経営を定着させ、企業価値向上を実現します。

	2007年度実績	2008年度計画
連結売上高 (億円)	9,586	9,890
営業利益 (億円)	430	540
営業利益率	4.5%	5.5%



積水化学グループ連結業績の概要

高機能プラスチックカンパニーは好調でしたが、原材料価格の高騰や住宅着工数減少の影響を受け、内需型基幹事業が苦戦したため、増収減益となりました。

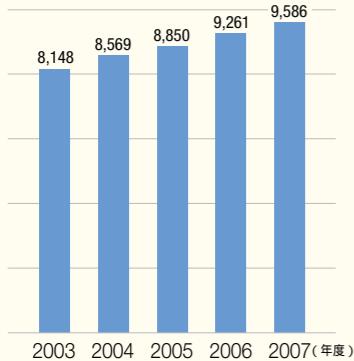
「成長フロンティア」の開拓を積極的にすすめ、海外事業や戦略事業分野が順調に拡大しました。

事業構造改革や人員シフトによる収益体質強化が、順調にすすみました。

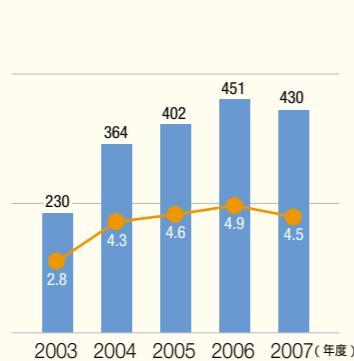


連結業績の推移

売上高 (単位: 億円)



営業利益 / 営業利益率
(単位: 億円) (単位: %)



当期純利益 (単位: 億円)



2007年度業績の報告

2007年度の業績は、売上高は前年度を3.5%上回る9,586億円となりましたが、営業利益は前年度を4.8%下回る430億円、経常利益は前年度を17.8%下回る385億円、当期純利益は前年度を4.8%下回る243億円となり、増収減益となりました。

高機能プラスチックカンパニーは好調でしたが、2007年度の業績のなかで残念だったのは、住宅、塩化ビニル管、建材など内需型基幹事業が苦戦したことです。原材料価格の高騰に加え、改正建築基準法施行による住宅着工戸数減少の影響も受け、塩化ビニル管や雨といなど住宅資材の販売が落ち込みました。また、景気の先行き不透明感や株価の下落の影響により、新築住宅の受注は減少しました。

このような厳しい経営環境のなかで、新しい芽も出てきました。2007年度の大きな成果として、戦略事業、成長事業を順調に伸ばすことができたこと、グローバル展開を積極的にすすめ、収益拡大の基盤ができたことの2つが挙げられます。主だったものは次のとおりです。

- ・リフォームを中心とする住環境事業は順調に拡大し、1,000億円規模の事業へと成長してきました。
- ・米国の管路更生工事会社ハイトカンブ社を買収しました。同社の持つ高い施工力と受注力は、今後、管路更生事業に大きな飛躍をもたらす可能性を秘めています。
- ・自動車向け合わせガラス用中間膜の生産体制を強化するため、米国に生産拠点を新設しました。これは、日本、アジア、欧州に続き、北米市場においてシェア1位を狙うための投資です。
- ・メディカル分野は、新たに当社グループに加わった第一化学薬品株式会社と当社のメディカル事業を統合することを決定し、さらなる事業拡大へ向けた基盤作りを行いました。
- ・米国の成形用ABS・PCシート製造会社アレン社を買収しました。これにより、好調な航空機用塩ビシートに加え、車輻・建設機械などハイエンド分野全般のカバーが可能になり、成形用シート事業はさらに拡大しました。

2008年度の取り組み

当社を取り巻く事業環境は、急速なグローバル化、住宅着工戸数や公共投資の減少などの要因により、大きな転換期を迎えています。それでは、このような厳しい状況の中で、現在、私たちがすすめている施策の概要について、ご説明いたします。

2008年度は、第1に内需型基幹事業の立て直し、第2に戦略事業拡大と海外展開の加速を最重要課題として掲げ、新たな成長を目指した取り組みを推進します。



前列
代表取締役社長
大久保尚武
後列左より
高機能プラスチックカンパニープレジデント
松永隆善
環境・ライフラインカンパニープレジデント
滝谷善行
住宅カンパニープレジデント
高下貞二

内需型基幹事業の立て直し

住宅カンパニーの新築住宅事業は、強みである高性能住宅を訴求して建替え需要を喚起するとともに他社との差別化を徹底し、厳しい競争を勝ち抜いていきたいと考えています。また、地域単位で生産会社と販売会社の連携を強化した生販一体体制への移行に取り組みます。地域の特性にあった経営体制をとり商品開発をすすめる地域密着型の販売体制を強化することにより、それぞれの地域の競争力をさらに強化します。環境・ライフラインカンパニーの塩化ビニル管や建材事業は、原材料価格上昇に伴う販売価格の見直しを実施するとともに営業体制の強化や固定費削減に取り組み、市場環境の変化に左右されない強い収益体質を構築します。これらの取り組みを確実に実行に移し、内需型基幹事業の新たな成長を目指してまいります。

戦略事業拡大と海外展開の加速

高機能プラスチックカンパニーの車輻・IT・メディカルの戦略事業分野や環境・ライフラインカンパニーの管路更生事業、住宅カンパニーの住環境事業など将来高い成長が見込まれる分野に経営資源を集中し、さらなる事業拡大を目指します。すでに、売上計画を1年前倒しして達成している海外事業は、高機能プラスチックカンパニーの戦略事業分野はもとより、環境・ライフラインカンパニーのプラスチックシート事業や管路更生事業、新興国におけるインフラ事業の拡大を加速します。さらに、将来の積水化学に大きな利益をもたらすM&Aなどの戦略投資を積極的に実施していきます。

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

私たちは、本年4月より執行役員制度を導入しました。取締役会は全社的な経営方針の意思決定や業務執行の監督を行う機関と位置づけ、各カンパニーの業務執行機能を切り離しました。また、本年6月27日に開催する定時株主総会において、機動的な経営判断を行えるようにするために取締役の人員を現在の21名から9名に減員するとともに、業務執行の監督機能の強化と経営の透明性・公正性をさらに高めるために社外取締役2名を新たに選任する予定です。



CSR経営の取り組み

中期経営ビジョンの大きな柱の一つであるCSR(企業の社会的責任)経営は、積水化学グループが社会から広く信頼されるための重要な取り組みと私たちは位置づけています。2007年度は、ニューズウィーク日本版「企業の社会的責任ランキング」において世界の47位に選ばれ、2007年「働きやすい会社」調査のランキングでは15位にランクされるなど一定の評価をいただきましたが、この取り組みをさらに進めていきます。二酸化炭素(CO₂)排出量を大幅に削減する「環境トップランナープラン」を達成するための取り組みや、お客様に高い品質の製品・サービスを提供し信頼を獲得するための取り組み、グループの多様な人材を活性化するための取り組みを追求する「CSR経営」を実践し、役員・従業員全員に浸透、定着させたいと考えています。

コンプライアンス(法令遵守)の徹底

当社は、平成18年11月にガス用ポリエチレン管および同継手の販売価格の決定に関して公正取引委員会による立入調査を受け、平成19年6月に同委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。また、平成19年7月には、塩化ビニル管の販売価格の決定に関して同委員会による強制調査を受けました。このような状況を踏まえ、私は、グループ社員全員に対し、今後法令を遵守し同様の行為を二度と行なわないよう強く要請するとともに、グループ全体で、あらゆる違反行為の根絶に向けた体制の整備と意識改革に全力で取り組んでいます。

企業価値の向上

私たちは、ただいまお話しした3つのカンパニーの成長フロンティアの開拓とCSR経営の実践により企業価値を増大させ、その成果を株主の皆様積極的に還元することを経営上の重要課題の一つと位置づけています。株主の皆様には、連結当期純利益の30%を目途として、業績に応じた配当政策を実施してまいります。内部留保資金は、将来の企業価値を高めるために必要不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資などに充てる方針ですが、余剰資金については、自己株式の取得を弾力的に実施することにより、株主の皆様への還元を図ってまいります。さらに、経営情報を積極的に開示し、経営の透明性を高めたいまいります。



私は、積水化学グループの際立つ技術を活かせる「成長フロンティア」は、まだまだ開拓する余地があると考えています。今後、役員・従業員全員の力を結集し、スピード感をもって、世界で戦える積水化学グループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

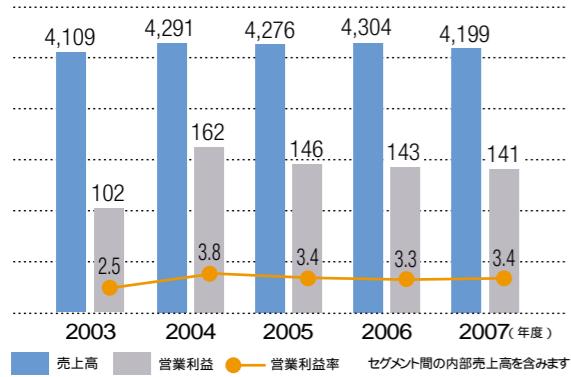
2008年6月

代表取締役社長

大久保尚武

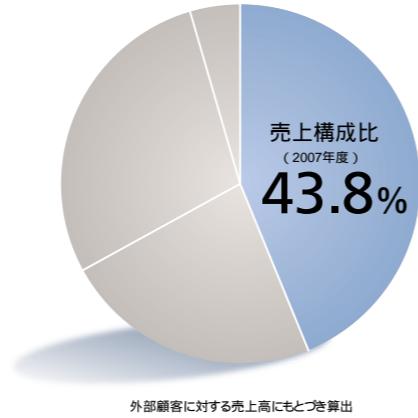
住宅カンパニー

連結売上高 / 連結営業利益 (単位: 億円)



2008年度計画

売上高 **4,280** 億円
 営業利益 **200** 億円
 営業利益率 **4.7** %



2007年度実績

売上高 **4,199** 億円 営業利益 **141** 億円 営業利益率 **3.4** %



プレジデント 高下真二



「パルフェ・マスターデザイン2.0」

2007年度の業績

新築住宅事業は、「進・3階建て」住宅「ドマーニ・コンファティックnew」や「パルフェ・マスターデザイン2.0」を新商品として市場に投入し、地方都市では一次取得者層向け商品「ピージェイ」の受注が好調に推移しましたが、景気の先行き不透明感などの影響により東京・近畿など都市部で建替え需要が喚起されず、受注金額は前年度に比べ3.2%減少しました。このような状況の中、東京・中部・近畿エリアの販売体制を再編し、経営効率化を推進しました。一方、リフォームを中心とする住環境事業は、リフォーム分野の営業体制を増強するとともにタイル外壁など重点商材の拡販に努めたことにより、受注金額は前年度に比べ4.5%増加しました。これらの結果、2007年度の売上高は前年度比2.4%減の4,199億円、営業利益は前年度比1.4%減の141億円となり、減収減益となりました。



「グランツユーPiache(ピアーチエ)」



「グランツユーFiora(フィオラ)」

2008年度の重点戦略

2008年度は、新築住宅事業の収益力を強化するとともに、住環境事業においてはストックビジネスの強化と新規事業の開拓をすすめます。新築住宅事業は、一次取得者層を中心とする価格のボリュームゾーンに新商品を投入し、受注の増大を図ります。また、地域単位で生販一体となった組織体制への転換を図り、効率経営の徹底を目指します。「成長フロンティア」と位置づける住環境事業は、リフォーム営業の戦力拡大と重点商材の拡販などにより高収益化を図り、事業の成長を加速します。さらに、大都市近郊の駅周辺の都市開発事業などにも取り組んでまいります。



リフォーム用タイル外装材「エコシャンテ」

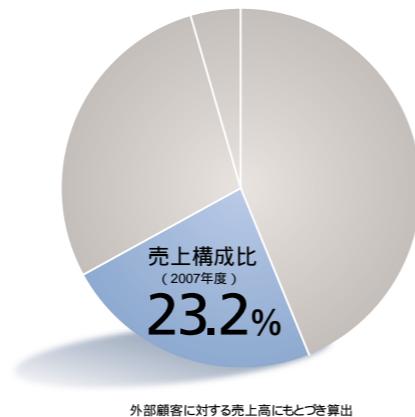
環境・ライフラインカンパニー

連結売上高 / 連結営業利益 (単位:億円)



2008年度計画

売上高 **2,450** 億円
 営業利益 **75** 億円
 営業利益率 **3.1** %



2007年度実績

売上高 **2,337** 億円 営業利益 **61** 億円 営業利益率 **2.6** %



プレジデント 滝谷善行



「SPR工法」による下水管の補強・再生現場

2007年度の業績

2007年度は、米国のプラスチック成形用シート事業や中国の強化プラスチック管事業など海外事業が順調に拡大したことなどにより、売上高は前年度比3.2%増の2,337億円となりましたが、主力の塩化ビニル管事業、建材事業が原材料価格の高騰や改正建築基準法施行による住宅着工戸数減少などの影響を受け、営業利益は前年同期比45.7%減となる61億円にとどまりました。

このような状況の中、成形用シート事業では米国のアレン社、管路更生事業では米国のハイトカンパ社を買収するなど戦略的な投資を行いました。また、耐火機能を持つ建物排水・通気用塩化ビニル管「耐火VPパイプ」やフェノールフォーム断熱材「フェノバボード」といった高付加価値の大型新製品を発売しました。海外事業についても、上海に合成木材FFUの生産工場を新設し、台湾には工業用管材・バルブの新工場を立ち上げ、生産能力を拡大しました。



ポリエチレン継手



プラスチックバルブ

2008年度の重点戦略

2008年度は、成長事業や海外事業など高い成長が見込まれる分野に注力し、事業領域の拡大と新規事業の創出をすすめていきます。国内の基幹事業は、原材料価格高騰や需要動向など事業環境の変化に左右されない強い収益体質の構築を目指し、より効率的な事業体制への構造改革に取り組みます。また、管路更生事業やPFI事業など将来高い成長が見込まれる分野に経営資源を集中し、事業拡大を図ります。海外においては、中国での強化プラスチック複合管事業を拡大することに加え、新興国への進出も検討していきます。管路更生事業は、米国での展開を加速するとともに、欧州市場も視野に入れ事業拡大を図ります。成形用シート事業は航空機・車輦分野への展開をさらに拡大し、プラント資材事業は台湾新工場の戦力化により、グローバル展開を加速します。



フェノールフォーム断熱材「フェノバボード」

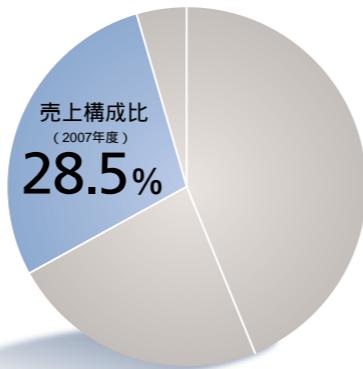
高性能プラスチックカンパニー

連結売上高 / 連結営業利益 (単位:億円)



2008年度計画

売上高 **2,950** 億円
 営業利益 **280** 億円
 営業利益率 **9.5** %



外部顧客に対する売上高にもとづき算出

2007年度実績

売上高 **2,804** 億円 営業利益 **244** 億円 営業利益率 **8.7** %



プレジデント 松永隆善

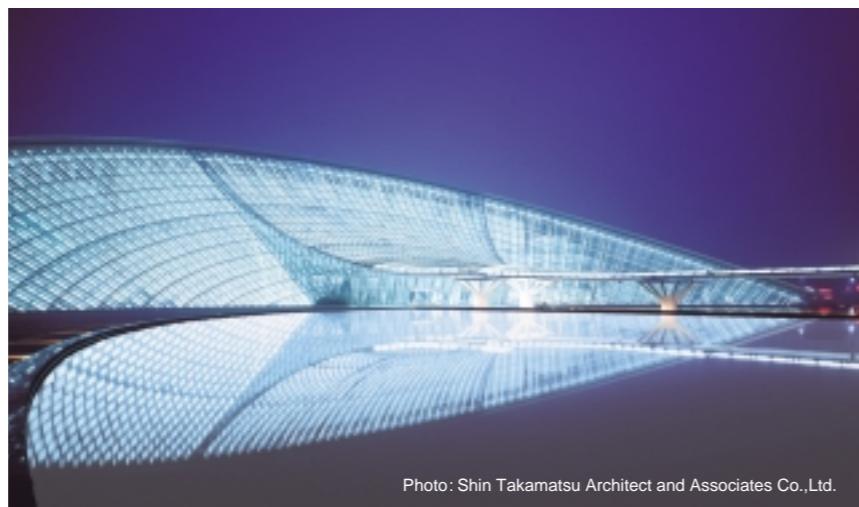


Photo: Shin Takamatsu Architect and Associates Co., Ltd.

遮音・遮熱機能を高めた高機能中間膜が採用された天津博物館(中国)

2007年度の業績

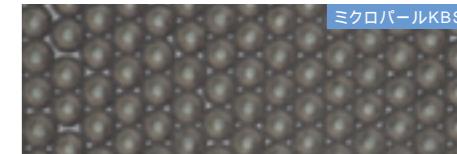
高性能プラスチックカンパニーは、「Chemistry for your Win」のコンセプトのもと、車輛・IT・メディカルの重点3分野への経営資源の集中による成長戦略を推進しています。2007年度につきましては、車輛分野は遮音機能を持った高機能中間膜や自動車用内外装樹脂部材が売上を伸ばし、IT分野は光学フィルムや携帯用途向け両面テープが順調に推移、メディカル分野は2006年より当社グループに加わった第一化学薬品が検査薬を中心に大きく拡大しました。海外での市場開拓も順調に推移し、海外事業の売上高は前年度比24%増となりました。とくに、自動車向け合わせガラス用中間膜のグローバル展開を強化するため、米国に中間膜の製膜工場を新設し、需要地での供給体制を整えました。また、海外における販売力をさらに強化するため、インドに販売会社を設立し市場開拓を開始しました。これらの取り組みの結果、2007年度の売上高は前年度比14.3%増の2,804億円、営業利益は前年度比18.4%増の244億円となり、増収増益となりました。



高機能中間膜を使用したフロントガラス



マイクロパールSP



マイクロパールKBS

液晶用微粒子「マイクロパール」

2008年度の重点戦略

2008年度は、重点3分野への戦略投資を継続して実施するとともに、原材料価格高騰への確実な対応をすすめ、より一層の業容拡大を目指していきます。車輛分野は、主力の中間膜事業において、高機能中間膜の拡販とともに北米製膜工場の本格稼働をはじめ海外における生産能力の増強を図り、グローバルな競争力を強化します。IT分野は液晶ケミカル、光学用フィルムの事業拡大に取り組み、メディカル分野は4月に発足した積水メディカル株式会社の検査薬事業を中心に、本格的なグローバル展開による事業拡大を目指します。



検査薬「コレステスト」

団塊ジュニア向けの新商品「bj new」を発売

2008年4月、「団塊ジュニア世代」の多様化するライフスタイルに対応する戸建て住宅「bj new(ビージェイ・ニュー)」を発売しました。多様化する団塊ジュニア世代のライフスタイルに対応するために、「オブリックルーフ」(片流れ大屋根)の傾斜した天井の下を2層に分けて空間を区切り、「2.5階」部分と収納スペースを設けました。また、中小規模の地震には強度抵抗型の高性能耐力外壁で、大規模地震には粘り抵抗型のボックスラーメン構造体により地震に耐えるハイブリッド耐震システム「ガイアス」(国土交通大臣認定)を標準装備しました。



「ビージェイ・ニュー」

一次取得者層向けの企画型住宅「クレスカーサ」を発売

2007年10月、一次取得者層に向けた鉄骨系の企画型住宅「クレスカーサ」を、九州、中国、中部地方で発売しました。1971年に当社が初めて発売したユニット住宅「セキスイハイムM1」の開発コンセプトである、工場生産による品質・性能の確保、時代を先取りした生活提案、量産・量販によるコストパフォーマンスの高い住宅を再現した商品です。



「クレスカーサ」

セキスイハイムの木の家「グランツーユーWS(ダブルユー・エス)」を発売

2008年5月、2×6工法の高い躯体性能を生かし、コストパフォーマンスをさらに追求したセキスイハイムの木の家「グランツーユーWS(ダブルユー・エス)」を発売しました。オリジナルの第一種換気システム「空気工房」に、外気を浄化する高性能フィルターや除湿ユニットを備えたシステムを標準採用、さらに気密性能を強化し、加湿システムを採用しました。また、2×6工法の高い躯体性能を生かし、階段の踊り場部分を拡大して1階と2階、2階と小屋裏空間をつなぐ多目的スペース「スキップステージ」を導入しました。



「グランツーユーWS(ダブルユー・エス)」

太陽光発電システム搭載住宅が6万棟を突破!

太陽光発電システムを搭載した住宅の累積販売棟数が、2008年3月末で6万棟を突破しました。クリーンエネルギーの太陽光を活用する太陽光発電システムは、1998年より新築住宅に搭載をはじめ、2000年からは既存住宅向けの販売も開始しました。2003年からは、太陽光発電システム搭載住宅のメリットを最大限に活かした「光熱費ゼロ住宅」を発売するなど、太陽光発電システムの普及に取り組んできました。



太陽光発電システムが搭載された屋根

「セキスイハイム シェダン」が省エネ大賞会長賞受賞

2005年に発売した北海道限定商品「セキスイハイム シェダン」が、2007年度「第18回省エネ大賞」において、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。「セキスイハイム シェダン」は、当社が開発した「ダブルウォールユニット工法」を採用し、断熱性を表すQ値(0.99W/m²K)が北海道エリアの次世代省エネ基準(1.6W/m²K)を大きく上回る高断熱・省エネルギー住宅です。



「セキスイハイム シェダン」

お客様の声をお聞きする「CATミーティング」、3,000組を突破!

住宅カンパニーでは、CS(お客様満足度)の向上を最重要課題の一つに掲げており、その一環として、カンパニープレジデントや販売会社社長などカンパニーの経営幹部がお客様と直接お会いしてご意見を伺う「CATミーティング」を2005年度より実施しています。初年度は479組だった訪問数も、2007年度は3,000組を突破しました。お客様からいただいたご意見やご要望は、お客様にお喜びいただける住まいづくりやサービスの改善に活かしています。



CATミーティングでご意見をお聞きします。

中国に合成木材新工場を新設

2007年11月、海外で初めてとなる合成木材「FFU」の生産・加工工場を中国・上海に新設しました。「FFU」はこれまで、中国・広州の地下鉄や台湾の新幹線のまくらぎとして採用された実績があり、今後も中国で高い需要が見込まれることから、華東・華南地域の鉄道用の合成まくらぎとしての用途展開を強化していきます。



広州地下鉄4号線(中国)で使用された「FFU」のまくらぎ

強化プラスチック複合管のグローバル展開をさらに加速

環境・ライフラインカンパニーは、中国を海外展開の重点地域と位置づけています。2007年は、上海に新設した強化プラスチック複合管の生産工場が完成し、本格稼働を開始しました。強化プラスチック複合管は、ガラス繊維と樹脂、骨材を組み合わせた下水管で、耐震性や耐薬品性、水理特性に優れており、多様な用途に利用されています。上海新工場稼働により、強化プラスチック複合管のグローバル展開をさらに加速します。



強化プラスチック複合管の工事現場(上海)

「積水メディカル」を発足しメディカル事業を強化

2008年4月、高機能プラスチックカンパニーの戦略事業分野であるメディカル事業をさらに拡大・強化するために、一昨年より積水化学グループの一員となった第一化学薬品と当社のメディカル事業を統合し、新会社「積水メディカル株式会社」を発足しました。今回の統合に合わせ、検査薬の生産拠点であるつくば工場に新製剤棟を建設し、主力事業である検査薬の生産能力を大幅に増強しました。新製剤棟の完成により、現在世界シェアNo.1のコレステロール検査薬のさらなるシェアアップを図ります。



つくば工場新製剤棟(茨城県龍ヶ崎市)

北米ケンタッキーの中間膜製膜工場が本格稼働

2007年10月、中間膜事業のグローバル展開を一気に加速させるため、中間膜の製膜工場としては6番目となる工場をアメリカ・ケンタッキー州で本格稼働させました。年間生産台数が1,000万台を超える米国市場向けの中間膜は、これまで日本からの輸出品で対応していましたが、今後、需要地生産と高機能遮音中間膜を武器に北米のガラスメーカー・自動車メーカーへのサービスを向上させ、自動車向け合わせガラス用中間膜の北米シェア30%獲得を目指します。



米国に新設した中間膜製膜工場(ケンタッキー州)



ハイトカンパ社本社(米国)

米国の管路更生事業を強化

老朽化した下水道管を掘削せずに補強・更生する「SPR工法」による更生管事業を強化するために、2007年12月、米国の管路更生工事会社「ハイトカンパ社」の全株式を約14億円で取得しました。米国など先進国では老朽化した下水管の再生需要が高まっており、今後、米国での事業展開を加速し、SPR工法をグローバルNo.1ブランドへと成長させていきます。

自動車用内外装樹脂部材新工場の建設

高機能プラスチックカンパニーの戦略事業分野である車輛材料分野の事業拡大を図るために、積水テクノ成型株式会社は、自動車用内外装樹脂部材で国内5番目の生産拠点となる愛知工場を愛知県豊橋市に新設し、本年4月より稼働を開始しました。四輪・二輪車メーカーが集中する東海地方での対応力向上を図り、2010年度に売上高230億円の達成を目指します。



積水テクノ成型愛知工場(愛知県豊橋市)

「セキスイハイム」はカーボンオフセットを推進します

住宅カンパニーでは、契約されたお客様が日常生活で排出する二酸化炭素(CO₂)を排出枠で相殺する「カーボンオフセット」と呼ばれる取り組みを推進しています。CO₂排出権の取得費用に相当する資金を日本カーボンオフセットに支払い、太陽光発電システム搭載住宅をご契約されたお客様に対し将来排出するCO₂1年分(1棟あたり1トン分)の排出権を提供して、相殺します。お客様が「セキスイハイム」の建築をきっかけにして地球温暖化防止に貢献できるカーボンオフセットへの取り組みや社会的意義は、今後さらに高まるものと思われま



太陽光発電システム搭載住宅

CO₂削減の取り組み強化

本年3月、日本政策投資銀行による環境格付けのうち最高ランクの評価を取得し、製造業として初めて2年連続して特別表彰を受賞しました。この環境格付けに基づき、同行や三菱東京UFJ銀行など金融機関8行から協調融資を受けました。積水化学グループは今回の協調融資を活用し、環境関連の設備投資費用として50億円を調達しました。資金は、CO₂(二酸化炭素)削減効果のある製造設備の取得などに充てていきます。



最高ランクの格付を取得し特別表彰を受賞

CSRレポートが「環境報告優秀賞」を受賞

積水化学グループのCSRへの取り組みをまとめた「CSRレポート2007」が、本年2月、環境省と財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する第11回環境コミュニケーション大賞において、「環境報告優秀賞」を受賞しました。「環境コミュニケーション大賞」は、優れた環境報告書等や環境活動レポート、テレビ環境CMを表彰することにより、事業者等の環境コミュニケーションへの取り組みを促進するとともに、その質の向上を図ることを目的とする表彰制度です。



「エコプロダクツ2007」に出展

積水化学グループは、2007年12月に東京ビッグサイト(東京・有明)で開催された環境に配慮した製品・サービスの展示会「エコプロダクツ2007」に出展しました。「未来のために私たちができること」をメインテーマとして、「エコ未来研究所」と名づけた展示ブース(写真)では、私たちができる環境への取り組みについて来場者と交流する場を設けました。また、「CO₂」「3R」「水」のゾーンに分けた展示ブースでは、積水化学グループの環境貢献製品をわかりやすく紹介しました。



群馬県、群馬県高山村と「森づくり事業・森林整備協定」を締結

群馬県内に拠点を持つ積水化学グループの4社は、自然保護活動の一環として、群馬県および群馬県高山村と「森づくり事業・森林整備協定」を本年3月に締結しました。今後、積水化学、セキスイボード、群馬セキスイハイム、東都積水の4社の社員とその家族約1,000名が、高山村が所有する村有林(9.2ヘクタール)の除草刈りや灌木整理といった森林整備活動を行います。



森林整備協定の調印式の様子

「積水化学・東京工場自然塾 第8回里山保全活動」を開催

本年2月に東京工場で「積水化学・東京工場自然塾第8回里山保全活動」を、自然保護団体「集住グリーンネットワーク」のご協力を得て開催しました。里山保全活動には埼玉県朝霞市の小学生23名も参加し、真竹の伐採やコナラ、どんぐりなどの植樹を行いました。積水化学は、今後も自然保護活動に取り組む小学生を積極的に支援していきます。



第8回里山保全活動

株主様とのコミュニケーションコーナー

株主向け経営説明会を開催

2007年12月、株主の皆様へ積水化学グループについてよりよくご理解いただくため、株主向け経営説明会を東京で開催し、多数の株主様にご出席いただきました。当日は、まず、財務担当役員より決算状況のご報告を行いました。続いて、全社CS・コンプライアンス担当役員による積水化学グループのCSRへの取り組みのご報告の後、質疑応答を行い、限られた時間ではありましたが、出席された株主の皆様から多数のご質問やご意見をいただきました。



株主様へのご案内

インターネット上のホームページにおいても、株主の皆様のお役に立つ情報をご紹介します。お知りになりたい情報がございましたら、ぜひご利用ください。

積水化学のホームページ
積水化学グループの製品や、ニュースリリース、お客様への大切なお知らせなどを掲載しています。
<http://www.sekisui.co.jp/>



個人投資家向けページ
株主様や個人投資家の皆様にご覧いただきたいページです。株式事務お手続きに関するご案内やグループ報告書、財務情報、IR情報などをご覧ください。
<http://www.sekisui.co.jp/ir/>



CSRレポート
積水化学グループのCSR経営に関する取り組みについてご紹介しています。
<http://www.sekisui.co.jp/csr/report/>



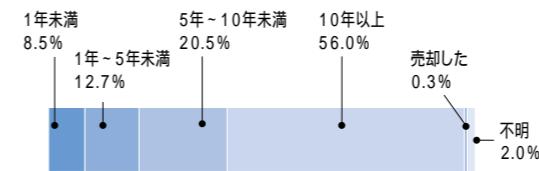
積水化学IRニュース
ニュースリリースやIR情報をお知らせするメール発信サービスです。メールアドレスをお持ちの方ならご自宅でも無料でご利用いただけますので、ぜひご登録ください。
<http://www.sekisui.co.jp/ir/newsml/>



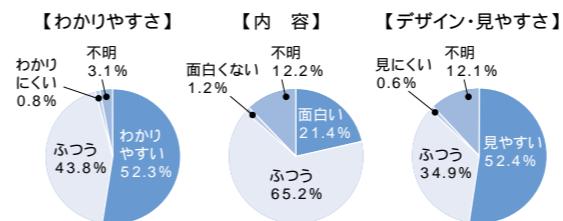
アンケートへのご協力、ありがとうございました。

「積水化学グループ中間報告書2008」において株主の皆様へアンケートを実施させていただきましたところ、3,960通のご回答をいただきました。厚くお礼申し上げます。お寄せいただいた貴重なご意見は、今後の積水化学グループの取り組みに活かしてまいります。

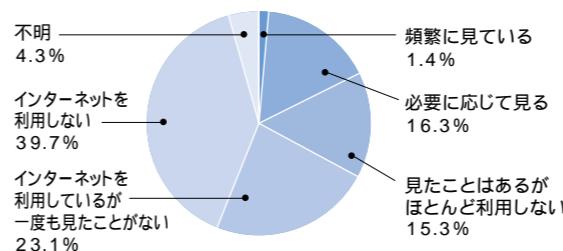
Q1 当社の株式を取得してどのくらいになりますか



Q2 「中間報告書」についてのご評価をお聞かせ下さい

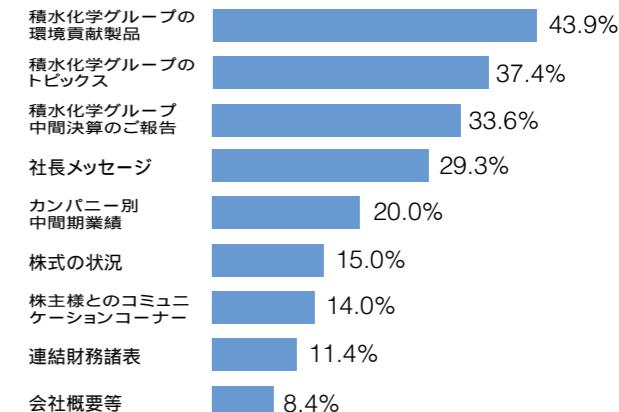


Q5 インターネット上の積水化学のIR情報ページはご利用になっていますか?

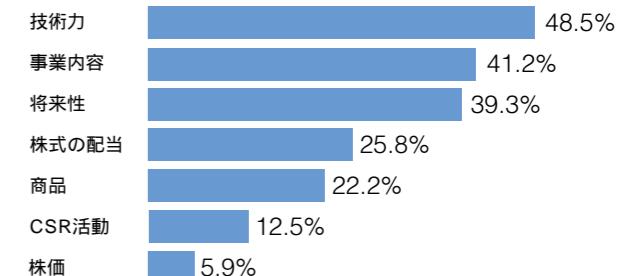


お詫びと訂正
「積水化学グループ中間報告書2008」において、右記の誤りがございましたので、お詫びして訂正させていただきます。

Q3 とくに興味を持たれた記事はどれですか(複数回答)



Q4 積水化学について評価できるものはどれですか(複数回答)



p.18 上段 利益分配に関する基本方針について
誤： 昨年の期末配当金から1円増額し、
正： 前年度の中間配当金から1円増額し、

連結貸借対照表

単位:百万円

	2007年度 (2008年3月31日現在)	2006年度 (2007年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,280	26,083
受取手形	55,515	66,590
売掛金	112,929	110,116
有価証券	29	22
製品	41,595	40,704
販売用土地	24,355	19,772
その他の棚卸資産	50,267	48,843
前渡金	2,214	1,202
前払費用	2,057	1,168
繰延税金資産	11,410	11,609
短期貸付金	897	3,061
その他	12,252	13,092
貸倒引当金	1,356	1,282
流動資産合計	342,450	340,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,137	86,798
機械装置及び運搬具	69,731	61,176
土地	68,880	67,958
建設仮勘定	7,450	20,161
その他	8,266	9,391
(有形固定資産合計)	(243,466)	(245,485)
無形固定資産		
のれん	20,176	18,638
ソフトウェア	4,244	4,674
その他	3,016	1,939
(無形固定資産合計)	(27,437)	(25,252)
投資その他の資産		
投資有価証券	133,172	249,432
長期貸付金	1,006	2,184
長期前払費用	1,440	1,553
繰延税金資産	23,929	4,163
その他	11,278	11,829
貸倒引当金	1,320	1,734
(投資その他の資産合計)	(169,506)	(267,428)
固定資産合計	440,409	538,166
資産合計	782,859	879,153

ポイント:資産の部

積水ハウス株式会社株式の一部売却と上場株式の時価評価額の減少などにより、投資有価証券が大幅に減少しました。

	2007年度 (2008年3月31日現在)	2006年度 (2007年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,141	14,972
買掛金	118,937	124,152
短期借入金	34,478	59,353
コマーシャルペーパー		3,000
1年以内償還予定社債		10,000
未払費用	30,200	29,731
未払法人税等	11,661	13,096
繰延税金負債	258	110
賞与引当金	13,009	13,443
役員賞与引当金	299	345
完成工事補償引当金	996	936
前受金	34,139	37,820
その他	34,613	34,449
流動負債合計	292,736	341,413
固定負債		
社債	15,608	5,641
長期借入金	42,011	33,289
繰延税金負債	2,655	18,928
退職給付引当金	54,575	60,643
その他	6,353	6,095
固定負債合計	121,203	124,598
負債合計	413,940	466,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,367	109,420
利益剰余金	154,073	137,712
自己株式	10,844	6,375
株主資本合計	352,599	340,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	933	57,427
土地再評価差額金	217	216
為替換算調整勘定	7,033	5,419
評価・換算差額等合計	6,317	63,063
新株予約権	237	73
少数株主持分	9,764	9,244
純資産合計	368,919	413,141
負債、純資産合計	782,859	879,153

ポイント:負債の部

有利子負債は、前年度末に比べ191億円減少の920億円となり、大幅に削減しました。

連結損益計算書

単位:百万円

	2007年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	2006年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高	958,674	926,163
売上原価	685,902	656,504
売上総利益	272,772	269,659
販売費及び一般管理費	229,766	224,501
営業利益	43,005	45,157
営業外収益	7,963	10,210
受取利息	1,299	910
受取配当金	2,620	2,450
持分法による投資利益	589	1,414
雑収入	3,453	5,435
営業外費用	12,422	8,458
支払利息	2,127	1,757
コマーシャルペーパー割引料	12	19
売上割引	320	333
雑支出	9,961	6,347
経常利益	38,547	46,910
特別利益	23,641	
投資有価証券売却益	23,163	
事業譲渡益	478	
特別損失	17,195	8,053
構造改善費用	10,152	4,339
棚卸資産評価損	3,069	
減損損失	1,374	1,800
固定資産売却及び除却損	2,600	1,913
税金等調整前当期純利益	44,993	38,856
法人税、住民税及び事業税	16,433	15,322
法人税等調整額	3,512	2,634
少数株主利益	747	629
当期純利益	24,300	25,538

連結株主資本等変動計算書

(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

単位:百万円

	株主資本				評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定				評価・換算差額等合計
2007年3月31日残高	100,002	109,420	137,712	6,375	340,759	57,427	216	5,419	63,063	73	9,244	413,141
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			7,924		7,924							7,924
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			8		8							8
連結子会社除外に伴う剰余金減少高			6		6							6
当期純利益			24,300		24,300							24,300
自己株式の取得				4,734	4,734							4,734
自己株式の処分		53		265	212							212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						58,361	1	1,614	56,745	163	520	56,061
連結会計年度中の変動額合計		53	16,361	4,468	11,839	58,361	1	1,614	56,745	163	520	44,222
2008年3月31日残高	100,002	109,367	154,073	10,844	352,599	933	217	7,033	6,317	237	9,764	368,919

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	2007年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	2006年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,782	41,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,521	59,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,801	2,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	783
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,206	18,873
現金及び現金同等物の期首残高	25,968	44,629
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,697	212
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	20	
現金及び現金同等物の期末残高	29,852	25,968

ポイント

連結損益計算書

海外事業および戦略事業分野は順調に推移しましたが、原材料価格高騰などの影響により、営業利益・経常利益および当期純利益は減益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

戦略事業分野などの事業が順調に推移したことや、積水ハウス株式会社株式の一部売却などにより、フリー・キャッシュ・フローは371億円増加しました。

連結株主資本等変動計算書

2007年6月に前期の期末配当金、2007年12月に当期の中間配当金合わせて79億円を株主の皆様にお支払いしました。

株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行株式数および株主数

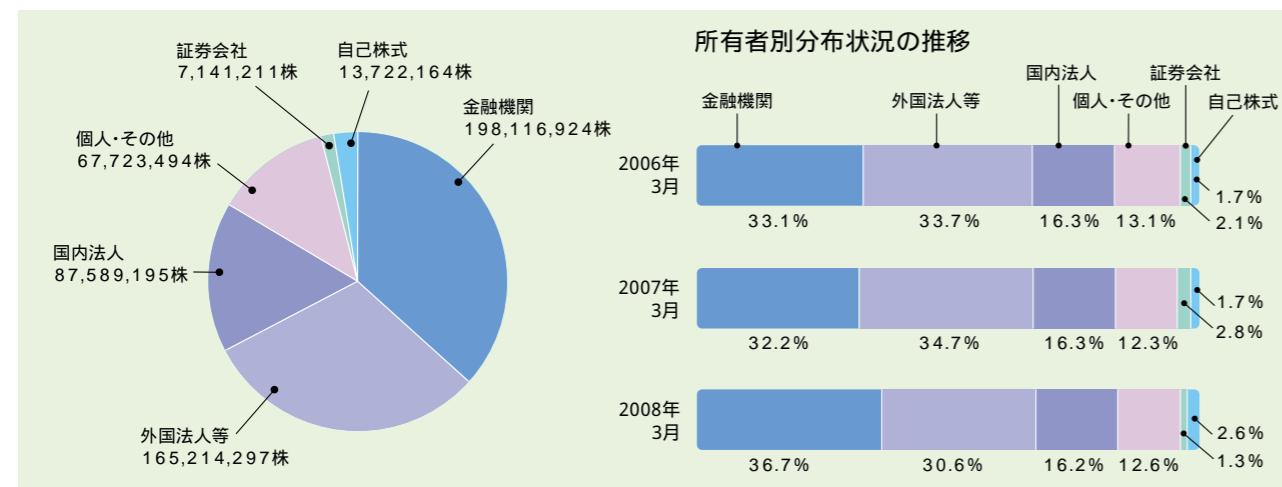
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
1,187,540,000株	539,507,285株	26,646名(前年度末比286名減)

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,122	5.7
旭化成株式会社	31,039	5.7
第一生命保険相互会社	26,181	4.8
積水ハウス株式会社	25,592	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,911	4.0
東京海上日動火災保険株式会社	15,927	2.9
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	15,212	2.8
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	12,715	2.3
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	9,255	1.7
積水化学グループ従業員持株会	7,721	1.4

(注)当社は自己株式13,722千株を保有しております。

株式の所有者別分布状況



会社概要 (2008年3月31日現在)

積水化学工業株式会社 (Sekisui Chemical Co.,Ltd.)

創 立 : 1947年(昭和22年)3月3日

資 本 金 : 1,000億237万5,657円

本 社 : 〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号

グループ従業員数 : 18,907名

ホームページ : <http://www.sekisui.co.jp/>

取締役および監査役

代表取締役社長 大久保尚武

専務取締役 東郷逸郎

専務取締役 松永隆善

専務取締役 伊豆喆次

専務取締役 田頭秀雄

常務取締役 滝谷善行

常務取締役 吉田 健

常務取締役 根岸修史

取締役 江夏雄二

取締役 丸下芳和

取締役 上坂外志夫

取締役 宇野秀海

取締役 高下貞二

取締役 小林啓二

取締役 周藤龍夫

取締役 福田 睦

取締役 高見浩三

取締役 中壽賀 章

取締役 山部泰男

取締役 渡辺博行

取締役 井上 健

常勤監査役 橋高克也

常勤監査役 高井正志

監査役 狩野紀昭 (東京理科大学名誉教授)

監査役 國廣 正 (弁護士)

監査役 森本民雄 (公認会計士)

株式のお手続きに関するご案内

単元未満株式の買増制度について

(単元未満株式保有の株主様へ)

この制度は、単元未満株式(当社の場合は1,000株未満の株式)を所有される株主様が発行会社に対して、その単元未満株式と合わせて1単元(当社の場合は1,000株)となるように単元未満株式の売り渡しを請求できる制度です。買増により単元株を保有していただくことで、株主総会への出席、議決権の行使などができるようになります。なお、単元未満株式の買増請求につきましても、従来どおりお取り扱いいたしております。

その他の株式に関するお手続き

株券の名義書換、お届け出事項(住所、届出印、配当金の振込先など)の変更、株券喪失登録の申請などのお手続きは、三菱UFJ信託銀行の本支店および野村證券の本支店で承ります。(野村證券の本支店では同社所定の手続きを要します。)

上記のお手続きに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部

電話 **0120-094-777** (通話料無料)

株券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。株式関係のお手続用紙のご請求は、下記の自動音声応答サービスおよびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) **0120-244-479** (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

三菱UFJ信託銀行のホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

事業年度 : 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 : 6月

期末配当基準日 : 3月31日

中間配当基準日 : 9月30日

その他必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載方法 : 電子公告

1単元の株式数 : 1,000株

証券コード : 4204

株主名簿管理人 : 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 : 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号

同取次所 : 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
野村證券株式会社全国本支店